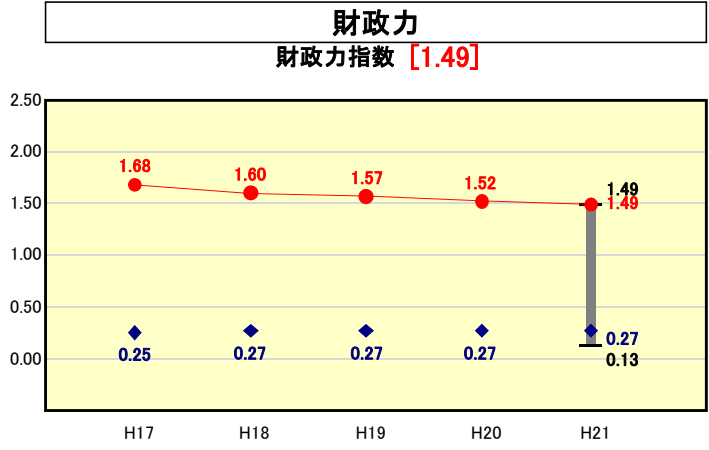


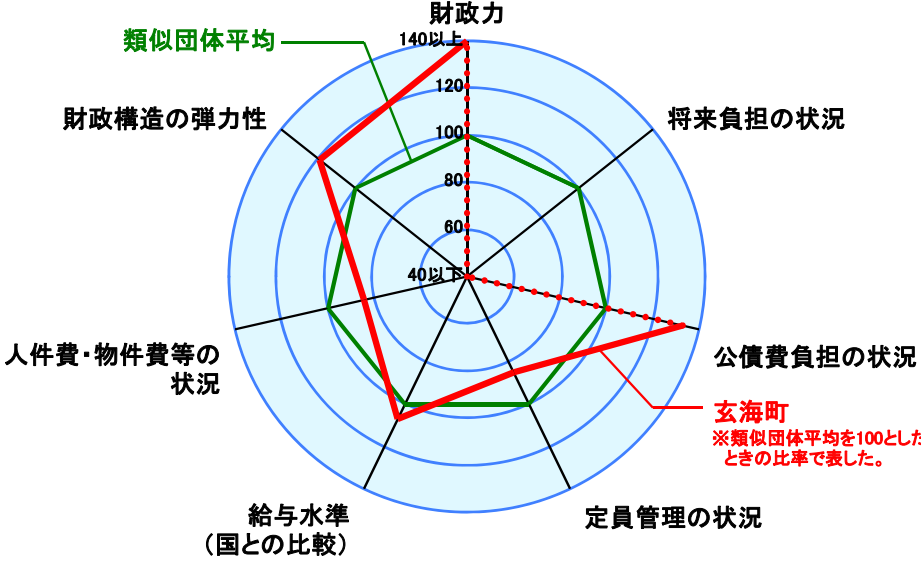
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



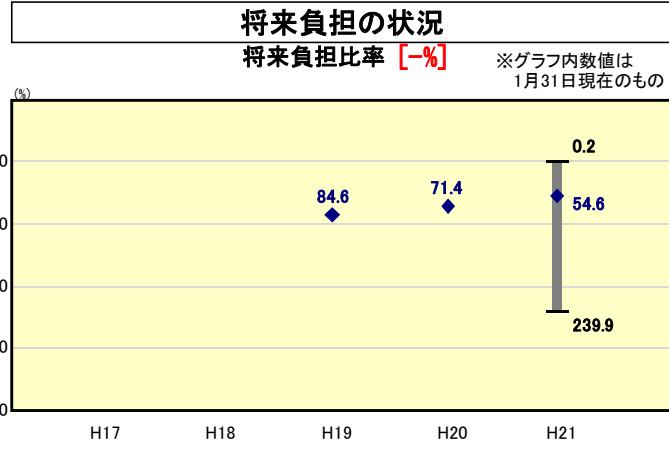
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/118
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

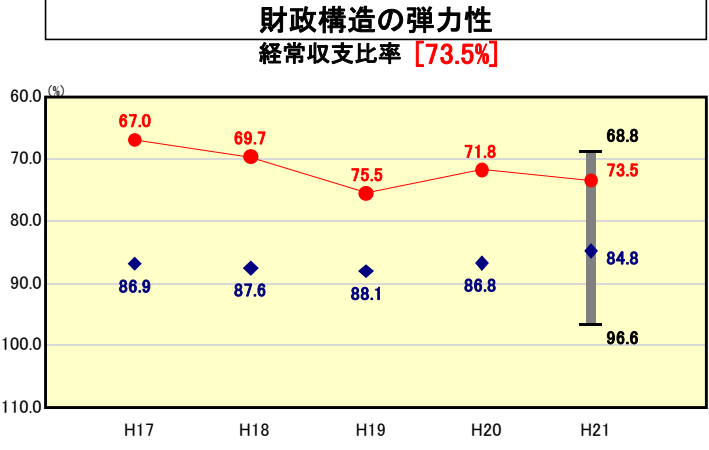
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 6,550 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 36.01 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,651,097 | 千円 |
| 歳入総額 | 8,433,105 | 千円 |
| 歳出総額 | 8,130,578 | 千円 |
| 実質収支 | 216,314 | 千円 |



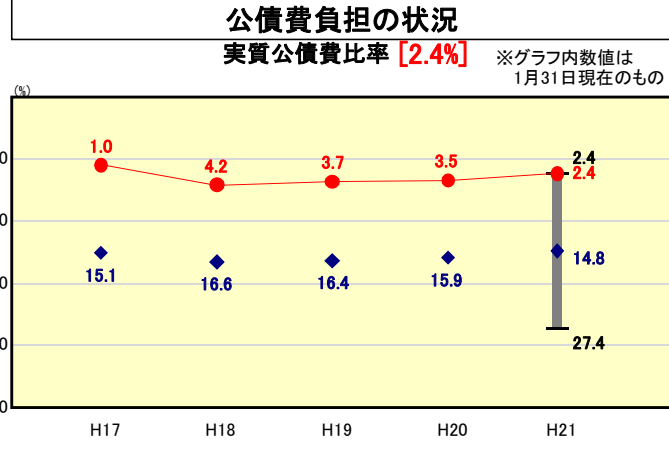
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



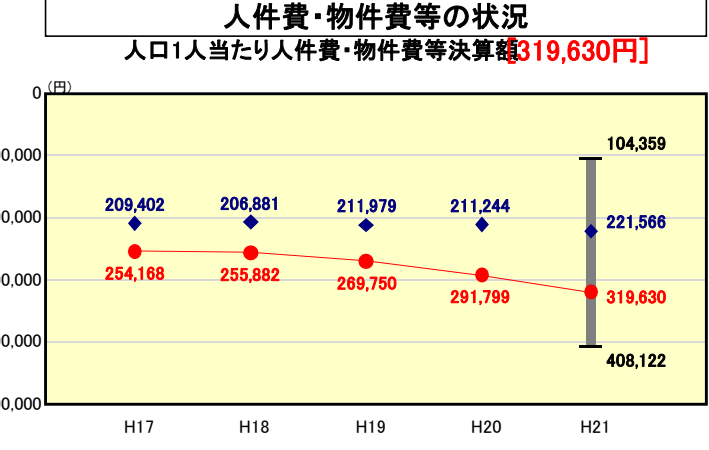
類似団体内順位 1/118
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



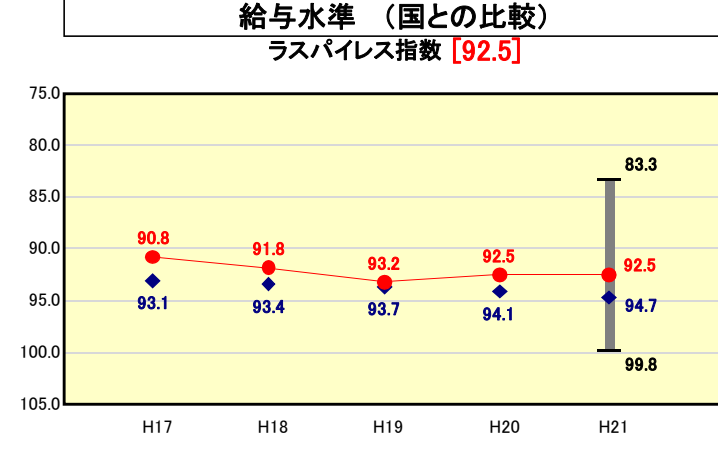
類似団体内順位 4/118
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



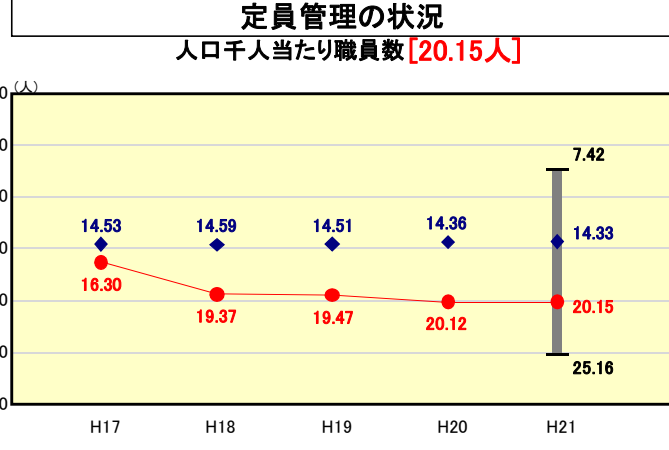
類似団体内順位 1/118
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 106/118
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 26/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 108/118
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるため、1.49となっているが、近年低下傾向(平成17年度から平成21年度までに0.19の減)にあるため、歳出の徹底的な見直しと新総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率：類似団体平均を11.3%上回る73.5%となっているが、近年上昇傾向(平成17年度から平成21年度までの4年間で6.5%上昇)にあったが、平成19年度からは横ばいとなっている。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人口1人当たりの金額が類似団体平均を98,064円上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているためである。また、物件費についても、これまで、広域事業で行ってきた業務を委託しているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、民営化を進めるとともに、給与制度については是正や新規採用の抑制による職員数の削減(平成25年までに8人の減)など人件費の削減(年間5,000千円の減)に努めるとともに、賃金、旅費、需用費及び委託料等の物件費についての徹底した見直しを行い、行財政の健全化を図っていく必要がある。

○ラスパイレス指数：給与体系の相違により、類似団体平均を2.2下回り、全国町村平均を6.3下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

○将来負担比率：平成21年度での将来負担比率は発生しておらず、今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率：新総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る2.4%となっている。今後とも、この水準を維持し、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数：人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると5.82人上回っているが、これは、保育所や給食センターなどの施設運営を直営で行っているために職員数が多いことが主な要因である。今後は、勧奨退職や指定管理者制度の導入等により、類似団体平均の水準まで職員数を削減するとともに、事務事業評価による事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。